

平成30年度 学校基本調査結果（鳥取県）確報（要約）

この調査は、統計法に基づき文部科学省が所管する基幹統計調査であり、学校に関する基本的事項である学校数、在学者数、教員数、卒業者数等の状況を明らかにするために、5月1日を調査の期日とし昭和23年度から毎年度実施しているものです。

1 学校数、園児・児童・生徒数、教員数（本務者）

- ◆ 学校数は、小学校及び中学校で減少し、幼保連携型認定こども園及び各種学校で増加した。今年度から新たに義務教育学校（3校）が新設された。
- ◆ 園児・児童・生徒数は、義務教育学校を除くすべての学校区分で減少した。特に、小学校、中学校は、過去最少を更新した。
- ◆ 教員数（本務者）は、幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校及び各種学校で減少し、幼保連携型認定こども園、高等学校及び専修学校で増加した。

(1) 学校数は、小学校125校（前年度より3校減）、中学校60校（同3校減）と減少し、幼保連携型認定こども園27園（同1園増）、各種学校16校（同1校増）が増加となった。

(2) 小学生は、28,939人で35年連続して減少し、過去最少を更新した。

【過去最多：90,451人（S33年度）】

中学生は、15,063人で5年連続して減少し、過去最少を更新した。

【過去最多：48,919人（S37年度）】

高校生は、15,033人で2年連続して減少した。

【過去最多：36,415人（S40年度）、過去最少10,499人（S23年度）】

(3) 教員数（本務者）は、小学校で2,454人で3年連続減少し、中学校は1,433人で4年連続減少となった。

表1-1 学校種別 学校数・在学者数・教員数

区 分	(単位：校、人)					
	学 校 数		幼 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 数		教 員 数 (本 務 者)	
		対前年度 増減数		対前年度 増減数		対前年度 増減数
幼 稚 園	20	0	2,217	-36	243	-4
幼 保 連 携 型 認 定 こ ど も 園	27	1	3,962	-103	510	3
小 学 校	125	-3	28,939	-479	2,454	-60
中 学 校	60	-3	15,063	-477	1,433	-33
義 務 教 育 学 校	3	-	591	-	82	-
高 等 学 校	32	0	15,033	-283	1,355	1
特 別 支 援 学 校	11	0	763	-3	664	-16
専 修 学 校	23	0	2,018	-64	209	2
各 種 学 校	16	1	1,384	-12	303	-5

表1-2 園児・児童・生徒数の推移

区分	(単位：人)											
	幼稚園		幼保連携型認定 こども園		小学校		中学校		義務教育学校		高等学校	
		対前年度 増減数		対前年度 増減数		対前年度 増減数		対前年度 増減数		対前年度 増減数		対前年度 増減数
平成26年度	3,888	-199			30,735	-374	16,377	-41			15,500	-130
27年	2,210	-1,877	3,789	-	30,238	-871	16,107	-311			15,369	-261
28年	2,190	-20	4,048	259	29,791	-447	15,853	-254			15,461	92
29年	2,253	63	4,065	17	29,418	-373	15,540	-313			15,316	-145
30年	2,217	-36	3,962	-103	28,939	-479	15,063	-477	591	-	15,033	-283

(注) 1、幼保連携型認定こども園は平成27年度新設
2、義務教育学校は平成30年度新設

2 卒業後の状況（平成30年3月卒業生）

- ◆ 中学校卒業生の高等学校等への進学率は上昇し、卒業生に占める就職者の割合は低下した。
- ◆ 高等学校卒業生の大学等への進学率及び卒業生に占める就職者の割合は上昇した。

(1) 中学校

(ア) 高等学校等への進学について

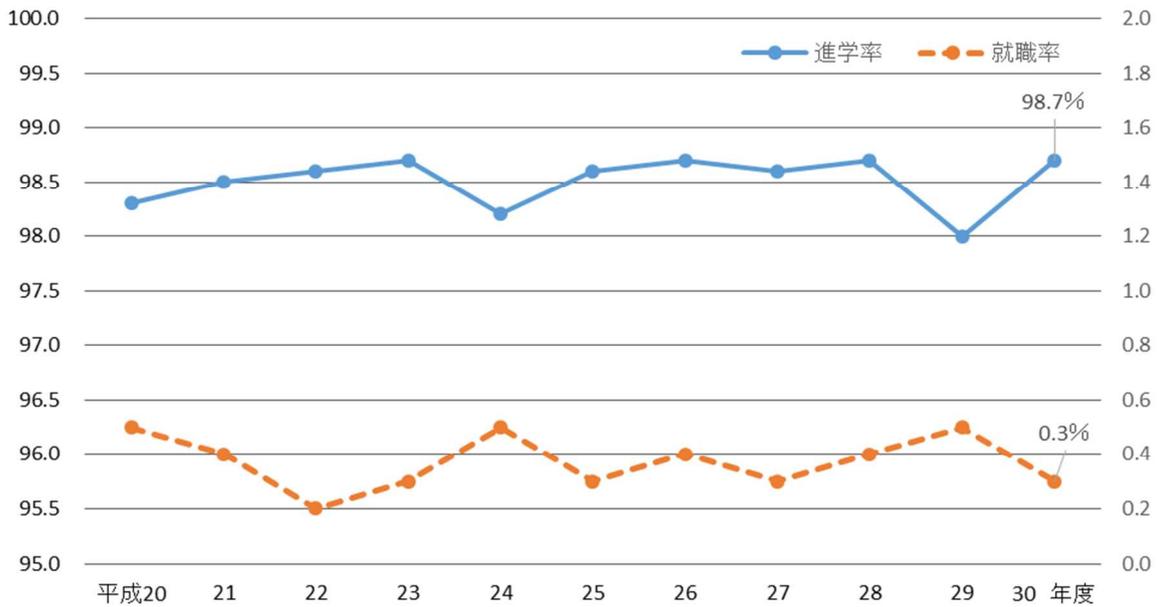
高等学校等の進学率は98.7%で、前年度より0.7ポイント上昇した。

【全国の進学率：98.8%（前年度と同水準）】

(イ) 中学校卒業生に占める就職者の割合は0.3%で、前年度より0.2ポイント低下した。

【全国の卒業生に占める就職者の割合：0.2%（前年度より0.1ポイント低下）】

中学校卒業生の進学率・就職率の推移



(注) 高等学校進学者には、高等学校本科(全日、定時制、通信制)、高等専門学校及び特別支援学校高等部が含まれる。

(2) 高等学校

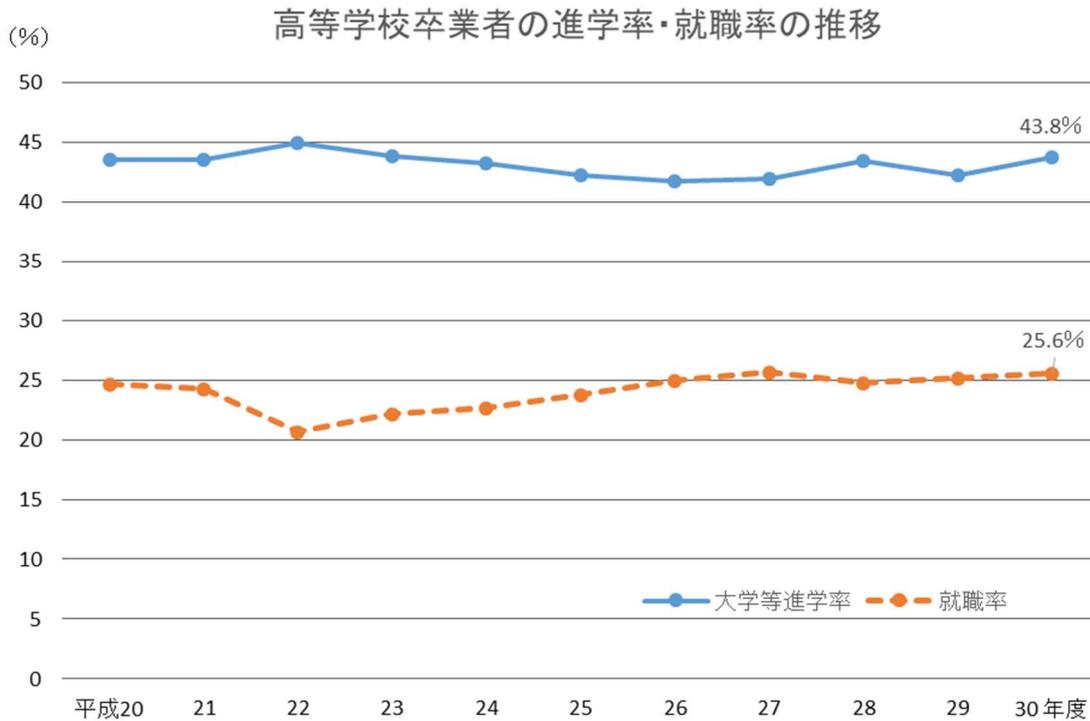
(ア) 高等学校卒業者の大学等への進学について

大学等の進学率は43.8%で、前年度より1.5ポイント上昇した。進学者数を進路別にみると、大学(学部)への進学者数は1,758人で、前年度より100人増加した。

【全国の大学等の進学率：54.7%（前年度と同水準）】

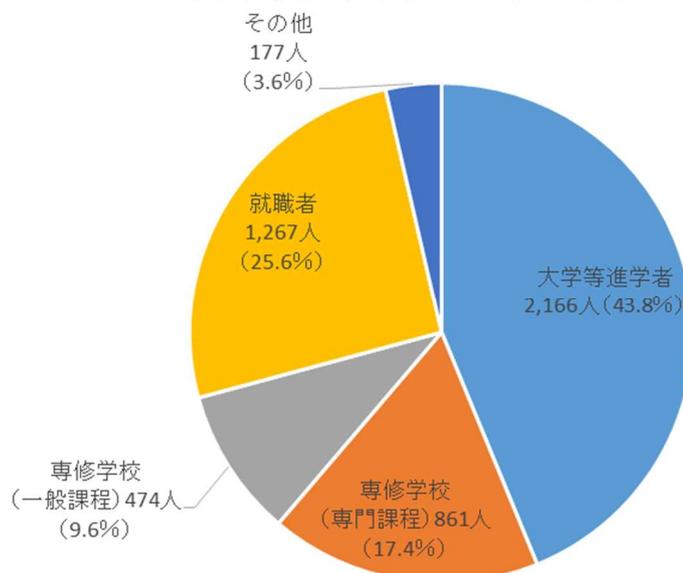
(イ) 高等学校卒業者に占める就職者の割合は25.6%で、前年度より0.4ポイント上昇した。

【全国の卒業者に占める就職者の割合：17.6%（前年度より0.2ポイント低下）】



(注) 大学等進学者には、大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学(通信、別科)、高等学校(専攻科)特別支援学校高等部(専攻科)の進学者が含まれる。

高等学校卒業後の生徒の状況



3 高校卒業後の就職者及び地域別就職者数

- ◆ 就職者数は、1,267人で昨年度より39人増加した。
- ◆ 地域別就職者数は、中国地区120人、関西地区94人と続いている。

(1) 就職者について

就職者数は、1,267人で前年度より39人増加した（前年度比3.2%増）。

(2) 地域別就職者数について

地域別就職者数を見ると、中国地方120人、関西地方94人、関東地方31人となっている。
男女別に見ると、男は中国地方103人、関西地方61人、関東地方18人となり、女は関西地方33人、中国地方17人、関東地方13人となっている。

表3 高校卒業後の地域別就職者数

(単位：人、%)

区 分	就職者数	県内就職者	県外就職者 (地域別)										
				北海道	東北	関東	中部	関西	中国	四国	九州・沖縄	その他	
平成30年度	合計	1,267	991	276	2	-	31	15	94	120	6	4	4
	(比率)	(100.0)	(78.2)	(21.8)	(0.7)	-	(11.2)	(5.4)	(34.1)	(43.5)	(2.2)	(1.4)	(1.4)
	男	805	597	208	1	-	18	13	61	103	6	3	3
	(比率)	(100.0)	(74.5)	(25.5)	(0.5)	-	(8.7)	(6.3)	(29.3)	(49.5)	(2.9)	(1.4)	(1.4)
	女	462	394	68	1	-	13	2	33	17	-	1	1
(比率)	(100.0)	(85.3)	(14.7)	(1.5)	-	(19.1)	(2.9)	(48.5)	(25.0)	-	(1.5)	(1.5)	

(注)1、就職者数は、就職進学者を含む。

2、地域別 北海道地方：(北海道)、東北地方：(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)、関東地方：(茨木、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川)

中部地方：(新潟、富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知)、関西地方：(三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)、

中国地方：(鳥取、岡山、広島、山口)、四国地方：(徳島、香川、愛媛、高知)、九州・沖縄地方：(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)

4 不就学学齢児童・生徒数

- ◆ 就学免除者、就学猶予者及び1年以上居所不明者はいなかった。
- ◆ 学齢児童生徒死亡者は、学齢児童3人及び学齢生徒2人であった。

(1) 就学免除者、就学猶予者及び1年以上居所不明者はいなかった。

(2) 学齢児童生徒死亡者は、学齢児童が3人（前年度より2人増）、学齢生徒が2人（同1人増）であった。

表4 不就学学齢児童・生徒数

(単位：人)

区 分	学 齢 児 童 (6歳～11歳)			学 齢 生 徒 (12歳～14歳)		
	総 数	男	女	総 数	男	女
就 学 免 除 者	-	-	-	-	-	-
就 学 猶 予 者	-	-	-	-	-	-
1年以上居所不明者	-	-	-	-	-	-
学 齢 児 童 生 徒 死 亡 者 (平成29年度中)	3	2	1	2	2	-

(注) 1、「就学免除者」及び「就学猶予者」は、平成30年5月1日現在で市町村教育委員会から就学免除又は猶予を受けている者をいう。

2、年齢は、平成30年4月1日現在の満年齢である。

3、1年以上居所不明者は、平成30年5月1日現在で1年以上居所不明の者をいう。

4、学齢児童生徒死亡者(平成29年度中)の年齢は、平成29年4月1日現在の満年齢である。